

半 期 報 告 書

(第 90 期中)

(自 平成25年10月 1日
至 平成26年 3月31日)

太陽毛絲紡績株式会社

E 0 0 5 5 5

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 事業等のリスク	5
5. 経営上の重要な契約等	5
6. 研究開発活動	5
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 中間連結財務諸表等	10
(1) 中間連結財務諸表	10
① 中間連結貸借対照表	10
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
③ 中間連結株主資本等変動計算書	14
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
注記事項	17
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	25
(2) その他	28
2. 中間財務諸表等	29
(1) 中間財務諸表	29
① 中間貸借対照表	29
② 中間損益計算書	32
③ 中間株主資本等変動計算	33
注記事項	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	36
(表示方法の変更)	36
(2) その他	38
第6 提出会社の参考情報	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【中間会計期間】	第90期中（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 太田 仁典
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 太田 仁典
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(千円)	405,417	398,308	403,453	928,678	961,837
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△9,684	△3,460	△5,624	30,679	27,453
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)(千円)	△17,137	△8,809	△5,952	22,886	21,776
中間包括利益又は包括利益 (千円)	87,717	32,531	△15,041	109,674	75,465
純資産額(千円)	1,305,871	1,360,298	1,388,155	1,327,803	1,403,232
総資産額(千円)	3,611,256	3,650,094	3,590,591	3,534,978	3,589,908
1株当たり純資産額(円)	365.77	381.13	389.00	371.96	393.16
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額(△)(円)	△4.80	△2.47	△1.67	6.41	6.10
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	36.16	37.27	38.66	37.56	39.09
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	56,781	85,300	75,827	26,355	47,394
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△6,305	△19,925	△7,151	△14,097	△53,375
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	34,956	61,789	19,816	△67,532	△37,154
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	236,996	222,588	140,806	95,949	52,301
従業員数(人)	77	76	73	79	77

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高 (千円)	364,347	360,363	367,431	853,911	886,197
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△12,505	△3,965	△1,776	21,544	19,399
中間 (当期) 純利益又は中間 純損失 (△) (千円)	△19,115	△9,132	△1,921	14,779	14,088
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,344,682	1,391,686	1,412,206	1,360,287	1,425,838
総資産額 (千円)	3,644,475	3,658,362	3,595,513	3,563,029	3,592,850
1株当たり純資産額 (円)	376.64	389.92	395.74	381.06	399.49
1株当たり中間 (当期) 純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額 (△) (円)	△5.35	△2.56	△0.54	4.14	3.95
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.90	38.04	39.28	38.18	39.69
従業員数 (人)	11	11	12	11	12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	48
賃貸事業	1
物流事業	22
全社（共通）	2
合計	73

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	12
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、円安や株高が進行し、企業収益の改善と設備投資の増加をみました。また資産増大効果により、高級品を中心とした個人消費も活況となりました。特に4月に迎える消費税増税に対する駆け込み需要もあって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で円安効果により期待された輸出増加は伸び悩みが続き、エネルギー関連原料の輸入増により貿易赤字は拡大を続けております。

繊維業界におきましては、百貨店や専門店で高級品や冬物コートなどの重衣料の販売が順調に進んだものの、身の回り品、一般衣料品については節約志向が根づよく残るといった二極化の様相で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、経営基盤の強化をめざし、事業収益、財務体質の改善を進めるとともに、情報力の強化をはかる事により、変化に即応できる事業体制の確立に努めてまいりました。その結果、売上高403,453千円（前年同期比1.3%増）と微増となりました。収益面では、営業利益8,290千円（前年同期10,465千円）、経常損失5,624千円（前年同期3,460千円経常損失）と若干の減益となりましたが、中間純損失は5,952千円（前年同期8,809千円中間純損失）となり改善をはかることができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

当社グループの売上げ高の70%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、主要原料である羊毛やカシミヤなど獣毛の価格は前年に引続き高値で推移しましたが、百貨店や専門店でコート類など重衣料の販売は寒さが厳しかったことに加え、販売価格を抑えたことから、順調に推移しました。一方、重衣料以外の衣料品販売については、厳しい状況が続きました。このような環境のなか当部門は、展開素材の集約に努め、新規顧客の開拓ならびに既存先への取扱高拡大に注力してまいりました。その結果は、受注高365,942千円（前年同期比14.2%増）、売上高288,023千円（前年同期比3.7%増）となりました。

② 賃貸事業

当中間連結会計期間の賃貸事業部門は、前連結会計年度と同様に安定した売上となり、売上高83,853千円（前年同期比0.5%増）となりました。

③ 物流事業

当中間連結会計期間の事業環境は、得意先各社の在庫水準が、セールなどで減少傾向となりつつある一方で、円安による輸入単価上昇などの影響により、春物の仕入絞込みが目立ち厳しい状況が続きました。当社グループにおいても、アジア商品の取扱いも低下傾向で推移するという環境のなかで、欧米衣料・雑貨・身の回り品の扱いに一層の注力を致しました。結果、売上高31,575千円（前年同期比14.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動により得られた資金の一部を投資活動で使用した結果88,504千円増加し140,806千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は75,827千円（前中間連結会計期間85,300千円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,151千円（前中間連結会計期間19,925千円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得、および保険積立金の積立などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は19,816千円（前中間連結会計期間61,789千円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の借入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ユニリビング	57,990	14.6	57,990	14.4
モリリン株式会社	53,761	13.5	51,587	12.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成26年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比で682千円（0.0%）増加し3,590,591千円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比で28,208千円（5.3%）増加し563,581千円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の時価下落による減少等により、前連結会計年度末比で27,525千円（0.9%）減少し3,027,010千円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で15,760千円（0.7%）増加し2,202,435千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末比で72,840千円（14.5%）減少し430,117千円となりました。また、固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比で88,600千円（5.3%）増加し1,772,317千円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末比で19,852千円（1.6%）増加し1,288,073千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比で15,077千円（1.1%）減少し1,388,155千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.09%から38.66%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の393円16銭から389円00銭に減少しました。

② 経営成績

当中間連結会計期間における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(3) 流動性の管理方針

当中間連結会計期間において、当社グループが流動性の管理方針について、重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

(5) 重要な会計方針および見積り

当中間連結会計期間において、当社グループが重要な会計方針および見積りについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成26年3月31日	—	3,589,000	—	100,000	—	122,741

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	648	18.06
渡邊 峯	東京都渋谷区	441	12.29
内山 正治	東京都渋谷区	432	12.05
森田 昇	埼玉県新座市	357	9.95
太平恒産有限会社	東京都大田区新蒲田1-11-4	167	4.65
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	149	4.16
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.79
持田 一夫	埼玉県川口市	89	2.49
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	76	2.12
計	—	2,561	71.37

(注) 上記のほか、名義書換失念株式が117千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 38,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が117,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数117個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木5-5-9	20,000	—	20,000	0.56
計	—	20,000	—	20,000	0.56

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高 (円)	—	60	—	—	60	—
最低 (円)	—	60	—	—	60	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、平成25年10月、12月、平成26年1月、3月の最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,301	140,806
受取手形及び売掛金	232,177	115,668
商品及び製品	162,781	169,356
仕掛品	287	658
原材料及び貯蔵品	77,313	126,303
その他	10,612	10,901
貸倒引当金	△101	△113
流動資産合計	535,373	563,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,387,933	※1 1,387,933
減価償却累計額	△1,009,576	△1,022,900
建物及び構築物（純額）	378,356	365,033
機械装置及び運搬具	403,862	405,064
減価償却累計額	△378,354	△379,909
機械装置及び運搬具（純額）	25,507	25,154
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	2,035
その他	41,260	42,423
減価償却累計額	△37,642	△38,423
その他（純額）	3,618	3,999
有形固定資産合計	2,700,797	2,689,537
無形固定資産		
ソフトウェア	109	84
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,233	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 229,182	※1 210,765
保険積立金	103,746	106,498
その他	19,680	19,105
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	352,504	336,264
固定資産合計	3,054,535	3,027,010
資産合計	3,589,908	3,590,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,178	49,388
短期借入金	※1 418,040	※1 339,502
未払金	19,679	22,406
未払費用	127	59
未払法人税等	655	327
未払消費税等	4,453	1,357
賞与引当金	4,050	1,150
その他	16,773	15,927
流動負債合計	502,957	430,117
固定負債		
長期借入金	※1 850,181	※1 948,571
繰延税金負債	54,138	47,395
再評価に係る繰延税金負債	586,696	586,696
退職給付引当金	17,480	19,568
長期預り敷金保証金	175,221	170,086
固定負債合計	1,683,717	1,772,317
負債合計	2,186,675	2,202,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△130,985	△136,937
自己株式	△1,013	△1,049
株主資本合計	290,742	284,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,740	82,065
土地再評価差額金	1,015,860	1,015,860
為替換算調整勘定	2,889	5,474
その他の包括利益累計額合計	1,112,489	1,103,401
純資産合計	1,403,232	1,388,155
負債純資産合計	3,589,908	3,590,591

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	398,308	403,453
売上原価	*4 288,714	294,898
売上総利益	109,593	108,555
販売費及び一般管理費	*1, *2 99,127	*1, *2 100,264
営業利益	10,465	8,290
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	2,756	2,870
為替差益	—	13
その他	774	787
営業外収益合計	3,543	3,689
営業外費用		
支払利息	15,392	13,004
為替差損	525	—
持分法による投資損失	1,077	3,436
その他	474	1,163
営業外費用合計	17,469	17,604
経常損失(△)	△3,460	△5,624
特別損失		
たな卸資産評価損	4,921	—
その他	*3 100	—
特別損失合計	5,021	—
税金等調整前中間純損失(△)	△8,482	△5,624
法人税、住民税及び事業税	327	327
法人税等合計	327	327
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△8,809	△5,952
中間純損失(△)	△8,809	△5,952

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前中間純損失 (△)	△8,809	△5,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,567	△11,674
持分法適用会社に対する持分相当額	773	2,585
その他の包括利益合計	41,341	△9,088
中間包括利益	32,531	△15,041
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,531	△15,041
少数株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	322,741	322,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
当期首残高	△152,762	△130,985
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△8,809	△5,952
当中間期変動額合計	△8,809	△5,952
当中間期末残高	△161,571	△136,937
自己株式		
当期首残高	△977	△1,013
当中間期変動額		
自己株式の取得	△36	△36
当中間期変動額合計	△36	△36
当中間期末残高	△1,013	△1,049
株主資本合計		
当期首残高	269,001	290,742
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△8,809	△5,952
自己株式の取得	△36	△36
当中間期変動額合計	△8,845	△5,988
当中間期末残高	260,156	284,754

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,241	93,740
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,567	△11,674
当中間期変動額合計	40,567	△11,674
当中間期末残高	82,808	82,065
土地再評価差額金		
当期首残高	1,015,860	1,015,860
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,015,860	1,015,860
為替換算調整勘定		
当期首残高	699	2,889
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	773	2,585
当中間期変動額合計	773	2,585
当中間期末残高	1,472	5,474
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,058,801	1,112,489
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	41,341	△9,088
当中間期変動額合計	41,341	△9,088
当中間期末残高	1,100,142	1,103,401
純資産合計		
当期首残高	1,327,803	1,403,232
当中間期変動額		
中間純損失（△）	△8,809	△5,952
自己株式の取得	△36	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	41,341	△9,088
当中間期変動額合計	32,495	△15,077
当中間期末残高	1,360,298	1,388,155

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△8,482	△5,624
減価償却費	16,854	15,684
持分法による投資損益(△は益)	1,077	3,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,547	2,087
受取利息及び受取配当金	△2,769	△2,889
支払利息	15,392	13,004
為替差損益(△は益)	525	△13
たな卸資産評価損	4,921	—
売上債権の増減額(△は増加)	80,599	116,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,381	△55,934
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,180	10,209
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△5,925	△5,134
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,769	△3,096
その他	5,627	△790
小計	99,803	87,460
利息及び配当金の受取額	2,769	2,889
利息の支払額	△16,617	△13,867
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,300	75,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,626	△4,399
保険積立金の積立による支出	△6,298	△2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,925	△7,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△35,000	△40,000
長期借入れによる収入	287,000	455,000
長期借入金の返済による支出	△190,175	△395,148
自己株式の取得による支出	△36	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,789	19,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△525	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126,639	88,504
現金及び現金同等物の期首残高	95,949	52,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 222,588	※ 140,806

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採

用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について再検討を行った結果、定額法が有形固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社グループの実態をより適切に反映すると判断したため、一部建物を除いた定率法を当中間連結会計期間より定額法に変更を行うものであります。

これにより、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は2,273千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,273千円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物及び構築物	294,698千円	284,362千円
投資有価証券	141,446千円	131,823千円
計	2,642,581千円	2,622,622千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	161,897千円	155,959千円
計	1,744,878千円	1,738,940千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
短期借入金	413,984千円	334,438千円
長期借入金	836,941千円	933,703千円
受取手形割引高	23,334千円	5,030千円
計	1,274,259千円	1,273,171千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
短期借入金	343,448千円	259,462千円
長期借入金	598,237千円	685,717千円
受取手形割引高	23,334千円	5,030千円
計	965,019千円	950,209千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	23,334千円	5,030千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与	32,278千円	30,196千円
役員報酬	11,100千円	13,800千円
賞与引当金繰入額	500千円	1,250千円
退職給付費用	3,897千円	3,437千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
	16千円	797千円

※3 特別損失、その他は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
ゴルフ会員権処分損	100千円	—

※4 当中間期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
	1,383千円	—

5 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上
半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がありま
す。なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
前連結会計年度の下期の売上高	523,261千円	563,528千円
当中間連結会計期間の売上高	398,308千円	403,453千円
計	921,570千円	966,982千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	19,263	600	—	19,863
合計	19,263	600	—	19,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	19,863	600	—	20,463
合計	19,863	600	—	20,463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	222,588千円	140,806千円
現金及び現金同等物	222,588千円	140,806千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2参照)。
前連結会計年度(平成25年9月30日) (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,301	52,301	—
(2) 受取手形及び売掛金	232,177		
貸倒引当金 (*1)	△101		
	232,075	232,075	—
(3) 投資有価証券	227,735	227,735	—
資産計	512,112	512,112	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	39,178	39,178	—
(5) 短期借入金	40,000	40,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,228,221	1,234,145	5,924
(7) 長期預り敷金保証金	175,221	162,158	△13,063
負債計	1,482,621	1,475,481	△7,138

当中間連結会計期間(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	140,806	140,806	—
(2) 受取手形及び売掛金	115,668		
貸倒引当金 (*1)	△113		
	115,555	115,555	—
(3) 投資有価証券	209,317	209,317	—
資産計	465,679	465,679	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	49,388	49,388	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,288,073	1,293,671	5,598
(7) 長期預り敷金保証金	170,086	161,055	△9,030
負債計	1,507,548	1,504,115	△3,432

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金については、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年9月30日)

(単位: 千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	227,735	79,856	147,878
	小計	227,735	79,856	147,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		227,735	79,856	147,878

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)

(単位: 千円)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	209,317	79,856	129,461
	小計	209,317	79,856	129,461
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		209,317	79,856	129,461

(注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成25年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間(平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメント情報におきましては「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸・梳毛糸、毛織物、ニット製品、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	277,834	83,434	37,039	398,308	—	398,308
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	15,650	8,628	27,278	(27,278)	—
計	280,834	99,084	45,667	425,586	(27,278)	398,308
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△2,989	52,271	3,840	53,123	(42,657)	10,465
セグメント資産	654,465	2,136,322	313,429	3,104,216	545,877	3,650,094
その他の項目						
減価償却費	6,181	10,071	488	16,741	112	16,854
持分法適用会社への投資額	8,744	—	—	8,744	—	8,744
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	9,097	23,231	378	32,706	—	32,706

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△42,657千円には、セグメント間取引消去△27,278千円および全社費用△15,378千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額545,877千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△36,991千円および全社資産582,869千円であります。

(3)その他の項目減価償却費の調整額112千円は、全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	288,023	83,853	31,575	403,453	—	403,453
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	15,300	8,551	26,851	(26,851)	—
計	291,023	99,153	40,127	430,305	(26,851)	403,453
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△2,274	50,297	2,280	50,304	(42,013)	8,290
セグメント資産	704,379	2,112,260	317,268	3,133,909	456,682	3,590,591
その他の項目						
減価償却費	5,581	9,552	449	15,583	101	15,684
持分法適用会社への投資額	7,150	—	—	7,150	—	7,150
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,132	—	—	4,132	266	4,399

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△42,013千円には、セグメント間取引消去△26,851千円および全社費用15,161千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額456,682千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去47,896千円および全社資産504,579千円であります。

(3)その他の項目減価償却費の調整額101千円は、全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計方針の変更」に記載の通り、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。この変更による報告セグメントごとの利益又は損失に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	277,834	83,434	37,039	398,308

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	57,990	賃貸事業
モリリン株式会社	53,761	繊維事業

当中間連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	288,023	83,853	31,575	403,453

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	57,990	賃貸事業
モリリン株式会社	51,587	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	393円16銭	389円00銭

1株当たり中間純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり中間純損失金額	2円47銭	1円67銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	8,809	5,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	8,809	5,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,569,566	3,568,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,773	127,136
受取手形	34,457	12,286
売掛金	189,031	90,369
商品及び製品	162,781	169,356
仕掛品	287	658
原材料及び貯蔵品	76,154	125,017
前渡金	481	—
前払費用	7,339	7,076
未収入金	1,144	823
その他	1,262	※3 2,325
流動資産合計	505,713	535,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,283,480	※1 1,283,480
減価償却累計額	△917,058	△929,638
建物（純額）	366,422	353,842
構築物	104,452	104,452
減価償却累計額	△92,518	△93,261
構築物（純額）	11,934	11,190
機械及び装置	403,862	405,064
減価償却累計額	△378,354	△379,909
機械及び装置（純額）	25,507	25,154
工具、器具及び備品	36,245	37,091
減価償却累計額	△34,506	△34,801
工具、器具及び備品（純額）	1,739	2,289
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	2,035
その他	4,796	5,113
減価償却累計額	△2,917	△3,404
その他（純額）	1,878	1,709
有形固定資産合計	2,700,797	2,689,537
無形固定資産		
ソフトウェア	109	84
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,233	1,208

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 229,182	※1 210,765
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,569	2,570
関係会社出資金	10,603	10,603
破産更生債権等	105	105
長期前払費用	6,718	6,993
保険積立金	103,746	106,498
その他	2,285	2,285
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	385,106	369,717
固定資産合計	3,087,137	3,060,463
資産合計	3,592,850	3,595,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,787	57,781
短期借入金	※1 40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 373,984	※1 334,438
未払金	14,268	14,784
未払費用	122	52
未払法人税等	290	145
未払消費税等	2,613	—
前受金	13,830	16,934
預り金	588	571
賞与引当金	1,050	1,150
流動負債合計	496,534	425,857
固定負債		
長期借入金	※1 836,941	※1 933,703
繰延税金負債	54,138	47,395
再評価に係る繰延税金負債	586,696	586,696
退職給付引当金	17,480	19,568
長期預り敷金保証金	175,221	170,086
固定負債合計	1,670,477	1,757,449
負債合計	2,167,012	2,183,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△105,490	△107,411
利益剰余金合計	△105,490	△107,411
自己株式	△1,013	△1,049
株主資本合計	316,237	314,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,740	82,065
土地再評価差額金	1,015,860	1,015,860
評価・換算差額等合計	1,109,600	1,097,926
純資産合計	1,425,838	1,412,206
負債純資産合計	3,592,850	3,595,513

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	360,363	367,431
売上原価	※5 245,509	252,034
売上総利益	114,853	115,397
販売費及び一般管理費	105,409	106,297
営業利益	9,443	9,099
営業外収益	※2 2,930	※2 3,158
営業外費用	※3 16,340	※3 14,034
経常損失(△)	△3,965	△1,776
特別損失	※4 5,021	—
税引前中間純損失(△)	△8,987	△1,776
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
中間純損失(△)	△9,132	△1,921

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,741	122,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	122,741	122,741
その他資本剰余金		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
当期首残高	322,741	322,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△119,578	△105,490
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△9,132	△1,921
当中間期変動額合計	△9,132	△1,921
当中間期末残高	△128,711	△107,411
利益剰余金合計		
当期首残高	△119,578	△105,490
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△9,132	△1,921
当中間期変動額合計	△9,132	△1,921
当中間期末残高	△128,711	△107,411

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△977	△1,013
当中間期変動額		
自己株式の取得	△36	△36
当中間期変動額合計	△36	△36
当中間期末残高	△1,013	△1,049
株主資本合計		
当期首残高	302,185	316,237
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△9,132	△1,921
自己株式の取得	△36	△36
当中間期変動額合計	△9,168	△1,957
当中間期末残高	293,016	314,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,241	93,740
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	40,567	△11,674
当中間期変動額合計	40,567	△11,674
当中間期末残高	82,808	82,065
土地再評価差額金		
当期首残高	1,015,860	1,015,860
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,015,860	1,015,860
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,058,101	1,109,600
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	40,567	△11,674
当中間期変動額合計	40,567	△11,674
当中間期末残高	1,098,669	1,097,926
純資産合計		
当期首残高	1,360,287	1,425,838
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△9,132	△1,921
自己株式の取得	△36	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	40,567	△11,674
当中間期変動額合計	31,399	△13,631
当中間期末残高	1,391,686	1,412,206

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による低価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について再検討を行った結果、定額法が有形固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断したため、一部建物を除いた定率法を当中間会計期間より定額法に変更を行うものであります。

これにより、従来の方法に比べ、当中間会計期間の減価償却費は2,273千円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ2,273千円増加しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28を準用する中間財務諸表等規則第5条の19に定める資産除去債務に関する注記については、財務諸表等規則第8条の28第2項により、記載を省略しております。
- ・中間財務諸表等規則第52条の2に定める1株当たり中間純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・中間財務諸表等規則第53条に定める潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条を準用する中間財務諸表等規則第66条に定める自己株式に関する注記については、財務諸表等規則第107条第2項により、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物	294,698千円	284,362千円
投資有価証券	141,446千円	131,823千円
計	2,642,581千円	2,622,622千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	161,897千円	155,959千円
計	1,744,878千円	1,738,940千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
短期借入金	40,000千円	—
1年内返済予定の長期借入金	373,984千円	334,438千円
長期借入金	836,941千円	933,703千円
受取手形割引高	23,334千円	5,030千円
計	1,274,259千円	1,273,171千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
短期借入金	40,000千円	—
1年内返済予定の長期借入金	303,448千円	259,462千円
長期借入金	598,237千円	685,717千円
受取手形割引高	23,334千円	5,030千円
計	965,019千円	950,209千円

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	23,334千円	5,030千円

※3. 消費税の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産	16,827千円	15,659千円

※2 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	11千円	16千円
受取配当金	2,756千円	2,870千円

※3 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
支払利息	15,340千円	12,896千円
為替差損	525千円	—

※4 特別損失は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	4,921千円	—
ゴルフ会員権処分損	100千円	—

※5 当中間期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
	1,383千円	—

6 当社の売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
前事業年度の下期の売上高	489,563千円	525,834千円
当中間会計期間の売上高	360,363千円	367,431千円
計	849,926千円	893,265千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月12日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成25年10月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月12日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成25年10月1日から平成26年10月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。